

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	障がい者の相談・支援体制の充実		施策No	02-07	部課名	福祉部障害者福祉課		
					課長名	渡辺	内線	2680
関連部課名	健康部健康推進課							
行政評価	分野	I	生涯健康都市					
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					

目的	障がい者が、自ら望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていく。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①	福祉の充実	3.14	3.18	3.22	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
	④							
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	計画相談支援利用者数（人）	348	422	456	493	493	
	②	アゼリア及びコンパスの相談件数（件）	27,602	25,934	26,331	28,749	28,749	
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	206,300	254,181	47,881		地方税等		0	0	0
		物件費	153,759	156,964	3,205		国庫支出金		427,003	451,751	24,748
		維持補修費	0	0	0		都支出金		216,124	213,263	▲ 2,861
		扶助費	1,449,176	1,468,352	19,176		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等	26,192	31,507	5,315		使用料及び手数料		0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他		7,420	7,452	32
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)		650,547	672,466	21,919
		賞与・退職給与引当金繰入額	19,936	34,830	14,894		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,204,816	▲ 1,273,368	▲ 68,552
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0
		行政費用合計(b)	1,855,363	1,945,834	90,471		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,204,816	▲ 1,273,368	▲ 68,552
	特別費用(g)		0	0	0		特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0		当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,204,816	▲ 1,273,368	▲ 68,552
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	31	31		還付未済金		8,115	9,649	1,534
		不納欠損引当金	0	0	0				0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債		0	0	0
	有形固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		8,115	9,649	1,534
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物	37,655	37,655	0		固定負債		60,660	80,113	19,453
		建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0		特別区債		0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金		60,660	80,113	19,453
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計		68,775	89,762	20,987
	固定資産	建設仮勘定	0	0	0		正味財産		▲ 68,775	▲ 89,731	▲ 20,956
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計		▲ 68,775	▲ 89,731	▲ 20,956
		資産の部合計	0	31	31		負債及び正味財産の部合計		0	31	31

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち扶助費が約7割を占めており、「障害福祉サービス等相談支援事業」や「自立支援医療（更生医療）給付事業」の実績が増加したことが要因となっている。

○行政収入「その他」は、主に「心身障害者福祉手当」の返還金受入れと「精神障害者地域生活支援センター運営事業」の特定相談給付費の受入れとなっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○身体障害者手帳や療育手帳（東京都では「愛の手帳」）の所持者はほぼ横ばいである一方で、精神障害者保健福祉手帳の所持者は、年々増加傾向にある。 ○「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号）に基づく指定難病が、平成27年7月から拡大されたこと等により、難病認定者数が増加し、そのニーズが多様化している。 ○障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものとなっている。
課題	○複雑化や多様化が進む障がい者や難病患者のそれぞれのニーズ等に応じたサービスの提供や、きめ細やかな支援を行っていくためには、相談・支援の窓口において、総合的な対応力や社会資源を活用するための高い調整力が求められている。 ○保護者や兄弟姉妹など身近な家族に見守られ生活してきた障がい者が、疾病や高齢化により、家族だけでは十分な支援ができなくなるケースもあり、地域全体で障がい者の生活を支えていく体制が必要である。
今後の方向性	○障がい者の相談・支援において、生涯にわたり必要とされる様々な障害福祉サービスを適切に提供し、地域社会で生活を継続するための体制整備を協議する「自立支援協議会」の機能を強化するとともに、総合的な相談窓口の整備を進めていく。 ○また、医療との連携が不可欠な難病患者に対し、安心した生活につながるよう、保健所、医師会等の関係機関と連携していく。 ○高齢期を迎えた障がい者が、介護保険に移行する際にも、個々の障がいの状況に応じたサポートやサービスが継続して受けられるよう、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めていく。 ○地域の相談支援の拠点である荒川区障害者基幹相談支援センターを中心として、相談支援専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりを行っていく。 ○保健・医療・福祉関係者による地域資源の確認及び地域課題の整理を行うとともに、精神障がい者にも対応した包括ケアシステムの構築を目指していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等からの相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
身体障害者手帳の交付	08-05-01	5,418	6,461	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
愛の手帳の交付	08-05-02	5,418	6,461	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
精神障害者保健福祉手帳の交付	08-05-03	9,008	10,842	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
自立支援医療（精神通院）制度等	08-05-04	11,297	13,667	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
難病医療費助成事業	08-05-05	4,643	5,630	—	—	継続	継続	患者及び家族の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
都営交通無料乗車券等の発行事務	08-05-06	2,167	2,492	—	—	継続	継続	障がい者の社会参加を促し、生活圏の拡大を図る事業であるため、継続して実施する。
障害福祉サービス等相談支援事業	08-05-11	163,204	177,557	161,656	175,711	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービスの利用及び地域生活推進のため重要な事業である。
基幹相談支援センター事業費	08-05-20	31,970	34,157	30,577	31,111	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の高齢化、障がいの重複・重度化など環境が複雑化し、また民間サービス提供事業者も増加する中、地域における相談支援の中核的役割・相談等の業務を総合的に支援するセンターの役割は重要である。
障害福祉サービス利用者負担軽減事業	08-05-21	26,330	24,315	25,168	23,853	推進	推進	安定したサービス利用のために必要な事業であるため、推進する。
心身障害者福祉手当	08-05-36	631,297	625,066	629,749	622,296	継続	継続	心身障がい者及び難病患者の福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
特別障害者手当等（国制度）	08-05-37	101,252	104,073	98,543	102,227	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
障がい者福祉給付金事業	08-05-38	1,179	1,254	792	792	継続	継続	障害基礎年金又は特別障害者給付金を受給できない心身障がい者の福祉の向上を図る事業であるため、継続して実施する。
東京都重度心身障害者手当	08-05-39	1,548	1,846	—	—	継続	継続	心身に重度の障がいを有し、常時複雑な介護を必要とする者の福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
東京都心身障害者扶養共済制度	08-05-40	387	462	—	—	継続	継続	心身障がい者の生活の安定と福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
原爆被爆者援護事業	08-05-41	237	232	160	140	継続	継続	区内に住所を有する原爆被爆者の福祉の向上を図る事業であるため、継続して実施する。
自立支援医療（更生医療）給付事業	08-05-42	555,498	570,088	552,403	567,319	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
心身障害者医療助成事業	08-05-43	3,893	4,201	256	324	継続	継続	心身障がい者の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
障がい者団体補助	08-05-44	1,062	1,166	520	520	継続	継続	障がい者団体の自主的な活動を援助・支援し、活発な活動や福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
障がい者運動会補助	08-05-45	907	982	520	520	継続	継続	障がい者団体の自主的な活動を支援する事業であるため、継続して実施する。
障がい者相談支援事務費（障害者相談員）	08-05-48	10,955	11,496	9,797	10,091	継続	継続	身体・知的障がい児者に対する各種相談や日常生活の援助等を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
障がい者支援調整事務費（障害支援区分認定）	08-05-49	34,827	35,956	24,576	25,773	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
聴覚障がい者相談事業	08-05-50	7,764	6,664	5,442	5,279	重点的に推進	重点的に推進	ICTを活用した遠隔手話等通訳サービスを導入し、区役所窓口や自宅等で手話等によるコミュニケーションを可能にするなど、聴覚障がい者の総合的なコミュニケーション支援を重点的に推進する。
精神障がい者地域生活支援センター運営事業	08-05-55	74,305	76,431	71,906	73,570	推進	推進	多様化する相談に対し、きめ細かな相談対応及びプログラムを充実させるため、必要な体制の整備を推進する。
障がい者相談支援事業	08-05-58	27,045	29,330	25,497	26,561	推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進するために、今後も関係機関と連携し、中心的な役割を担っていく。
精神保健福祉事業	08-05-60	17,814	25,868	13,401	20,599	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	08-05-61	892	1,308	119	108	継続	継続	地域精神保健福祉施策の推進を図る事業であるため、継続して実施する。
自殺予防対策事業	08-05-62	4,968	5,820	325	353	推進	推進	令和元年11月に策定した荒川区自殺対策計画に基づき、「誰もが生きる喜びを実感できるまちあらかわ」を目指して、全庁的に自殺対策に取り組む。
障がい者計画等事業	08-05-66	1,860	2,179	467	517	推進	推進	自立支援協議会で計画の進捗管理を行い、地域課題の解決に向けて情報や地域資源を把握・共有する。
相談事業	08-05-71	53,375	85,370	7,564	10,650	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業を推進する。
機能訓練事業	08-05-72	20,483	20,991	19,961	19,076	継続	継続	障がい者の日々の生活の充実及び生活力の向上を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
障がい者地域自立生活支援センター事業	08-05-74	19,279	19,370	4,949	5,057	継続	継続	地域で生活する障がい者に必要な支援を継続して実施する。
医療的ケア児等支援事業	08-05-77	18,463	17,802	11,497	11,341	重点的に推進	重点的に推進	医療的ケア児等の支援については、関係機関等と協議・検討を行い、充実を図る。
障害福祉サービス人材確保事業	08-05-78	1,113	4,448	339	1,679	推進	推進	障害福祉サービス利用者数の増加に伴い、希望時間帯での利用が困難になるなど、サービス提供事業者や従業者の不足が課題であり、従業者の人員確保と人材育成が急務となっているため、継続して推進する。
精神保健事業費	09-02-33	3,420	7,331	1,684	1,826	推進	推進	区民がこころの病気の予防や早期対処ができるよう、精神科医を含めた相談体制及び、ピアサポーターを活用した家族支援の場を継続する。ひきこもりやわかもの支援の部署と連携し個別支援を実施していく。
薬物・酒害対策事業費	09-02-34	2,140	4,522	1,055	975	継続	継続	精神保健福祉法やアルコール健康障害対策基本法等の各法令に基づき、事業を継続実施する。また、新たな健康課題となるネット依存予防をライフステージの早い時期から実施する。
合 計		1,855,418	1,945,838	1,698,923	1,738,268			